

日本都市社会学会ニュース

NO. 111 (2018. 11. 26)

発行：日本都市社会学会

事務局：〒194-8610 東京都町田市玉川学園 6-1-1

玉川大学リベラルアーツ学部 小山雄一郎研究室内

e-mail: usocio@urbansocio.sakura.ne.jp fax: 042-739-8817

(振替口座：00140-4-703976) URL：http://urbansocio.sakura.ne.jp/

第36回大会の報告

北川 由紀彦（放送大学）

日本都市社会学会第36回大会は、2018年9月1日（土）・2日（日）の2日間にわたって名古屋学院大学名古屋キャンパスで開催された。参加者数は会員89名、非会員12名、韓国地域社会学会からの参加者6名、計107名という盛会であった。残暑厳しい中、大会の準備・運営にご尽力くださった先生方と学生の皆さんにあらためてお礼申し上げたい。

大会プログラムは、初日が自由報告部会2つ（計8本）、日韓ジョイントセッション、開催校企画フォーラム、2日目は自由報告部会2つ（計12本）、ラウンドテーブル、シンポジウムという構成であった。

日韓ジョイントセッション「都市の『再生』と文化」では、東京の墨田区と韓国のカンカンイ村、サンナム洞の事例報告をもとに、「都市再生」あるいは再開発の過程に「文化」がどのように位置づけられてきた/いるのか、また、それらの事例とジェントリフィケーションとの関係などについての活発な議論が交わされた。

開催校企画フォーラムは「実験室としての大都市・名古屋」と題され、様々な角度からの名古屋都市圏における実験的取り組み（具体的には道路空間の利活用、子ども食堂、生活困窮者の葬儀）とその含意についての報告と討議がなされた。このフォーラムとの接続も念頭に置いて企画された2日目のシンポジウムは「『第二』の大都市はどこへ向かうのか」と題され、大阪、名古屋、バルセロナという大都市圏の変容とそれぞれの都市圏をとりまくグローバル・リージョナルな文脈についての報告と討議がなされた。このフォーラムとシンポジウムを通じては、首座都市ではない都市に積極的に注目することによって開けてくる都市研究の可能性について非常に多くの刺激を受けた。

また、昨年度に引き続きランチョンセッションとして企画されたラウンドテーブルは「都市/まちづくり・フィールドワーク」というテーマであった。4人の「若手」研究者からの話題提供をもとに、（「学会報告」という枠内では表明しづらい）フィールドで経験する失敗や迷いなどについて、世代・フィールドを越えての率直な意見交換がなされ、企画の意図が（時間はやや短かったものの）よく達成されていたように思う。

筆者が聞くことができた2つの自由報告部会もいずれも盛況で、報告内容・質疑とも充実していた。ただ、前置きやエクスキューズが長すぎて報告の核心にたどりつく前に持ち時間をほぼ使い切ってしまった報告がいくつか見られた点は惜しまれるところである。

大会全体をあらためて振り返ってみると、現在進行形の都市の変容過程の解明に際して都市社会学の研究蓄積はどのように活用可能で、またどのような課題があるのか、様々な気づきを与えてくれる大会であったように思う。

来年の第37回大会（2019年）は、東洋大学白山キャンパス（東京都文京区）で開催される予定である。さらなる盛会を期待したい。

第36回大会で開催されたラウンドテーブルについての報告

昨年度に引き続き、若手研究者を中心として世代を超えた交流を図る、という目的でラウンドテーブルが開催された。今年度は大会2日目の12:30~14:00にランチョンセッション形式を採った。4名の話題提供者を迎え、2名の司会者と35名ほどの参加者が集まった。まず、4名の話題提供者から、それぞれのフィールドの概要や調査において抱える課題・問題について合計20分ほどで報告がなされ、その後に1時間ほど、参加者が自由にディスカッションする時間に充てられた。4名の各報告および参加者より提示された議論についての詳細は下記の各話題提供者の報告に譲るとして、ここではラウンドテーブルというプログラムのあり方について記しておきたい。

先述のとおり、ラウンドテーブル開催の主目的は研究者同士の世代間交流にある。学会大会自体がそのような目的で開催されるのは言うまでもない。しかし自由報告やシンポジウムといった（正規の）プログラムでは時間に制限があることもあり、自由闊達な議論とまではいかないことが多い。また、多様な意見交換という意味で懇親会も重要な役割を果たしているが、そこはやはり学会そのものからは「少しはみ出した」場・空間であろう（特に大学院生にとっては参加費ですらハードルになることもありうる）。その意味で、今回のラウンドテーブルは前者と後者のちょうど折衷のような雰囲気で開催され、発言が一部に偏ることもなく、多くの参加者のフィールドワークに関する「本音」が語られたように思う（これはランチョンセッションという形式も、雰囲気作りに多分に貢献したのではないだろうか）。

時間設定、形式など、初めての試みが多くあったが、総体として「成功」という結果だったとひとまずは言うてよいのではないかと思う。来年度以降、ラウンドテーブルというプログラムが定着し、さらに充実したものとなることを願っている。

（担当企画委員 松林秀樹・三田泰雅・鈴木久美子）

再開発地区における調査の困難

金澤良太（首都大学東京大学院）

報告者は二子玉川での再開発組合に対する調査経験から3つの問題を提起した。すなわち、(1)開発側は企業の人事異動や組合の解散等により、継続的な関係構築が困難であること(2)調査のフィードバックをする際に、開発に対する批判的論述をすることは対象者との関係に負の効果を及ぼすこと(3)しかし、調査結果を返さないということも、実務者にとっては不満の種になることの3点である。当日の議論では、以上のような困難があったとしても社会学者としての立場を堅持すべき、拙速なフィードバックは避けるべき等の意見があった。

ラウンドテーブル「都市／まちづくり・フィールドワーク」に参加して

小山弘美（東洋学園大学）

昨年度もラウンドテーブルに参加させてもらったが、今年は話題提供者としての参加となった。最初に私を含め4人からの話題提供がなされ、これに対してフロアから様々な応答があり、一参加者としてとても楽しかった。他の3人の方からの話題提供からは、フィールドワークでの困りごとと、研究の題材や仮説が密接に関連していると感じた。だからこそ、フィールドワークでの対象者との関わり方や振る舞い方など、自ら困難を感じて克服する過程を個別にたどらなければならないのだろう。今回のラウンドテーブルは、他者のこのような体験を知ることができる機会であり、それぞれが異なるものを受け取って終えることができたのではないかと思う。

フィールドワークと都市理論の接続

関駿平（立教大学大学院）

関は「フィールドワークと都市理論の接続」と題して問題提起をした。主にフィールドから得た知見を既存の都市理論と接続する際の危険性や、文脈の違う理論を再構成する難しさについて現状を共有したところ、2つの議論が行われた。1つ目は、「自分のフィールドを擁する都市の都市構造や人々の属性の把握」、2つ目は「そもそも理論的な視座を持って調査をすべきか否か」だった。特に後者は意見が分かれ、様々な調査の先駆者達の体験談が共有された。論文や著書では拝見出来ない研究者の建前無しの本音は、ラウンドテーブルという形式でこそ引き出された裏話であり、フィールドで歩き出した浅学の身としては背中を押されたような感触があった。

はじめにフィールドに関する自身の悩みを述べる際には、他の参加者の方々はみな異なるテーマを研究し、フィールドに関わる時間の長さも異なっているため、各自の悩みや問題についてはたしてアドバイスし合えるのかどうか疑問に思っていた。しかし、他の人の経験が直接的にいまの自分の問題（例えば調査対象者を見つけることの難しさ）に答えを与えることはなく、また最終的に問題を克服できないとしても、それらの悩みと共に研究を進めることが、研究者としてのスタンスや研究の視点を固めるための大事なステップであるということ、参加者たちの議論から気づくことができた。

総会記録

総会は、大会1日目の9月1日（土）、下記の次第にそって行われました。

1. 開会の辞（浅川達人 常任理事）

2. 会長挨拶（玉野和志 会長）

3. 開催校挨拶（早川洋行 会員）

4. 座長推挙（渡戸一郎会員を選出）

5. 諸報告

（1）2017-2018 年度理事会報告

小山雄一郎事務局担当理事より、2017-2018 年度の理事会に関する報告がありました。

（2）2017-2018 年度企画委員会報告

浦野正樹企画委員会委員長より、2017-2018 年度の企画委員会の活動について報告がありました。

（3）2017-2018 年度編集委員会報告

浅川達人編集委員会委員長より、年報 36 号の編集作業経過、J-Stage へのアップロード作業状況、年報 37 号の投稿募集について、それぞれ報告がありました。

（4）国際交流委員会報告

稲月正国際交流委員会委員長より、韓国地域社会学会との交流等について報告がありました。

（5）新入会員紹介

小山雄一郎事務局担当理事より、新入会員 17 名の紹介があり、全員拍手をもって承認されました。また、倉沢進会員（東京都立大学名誉教授）が終身会員になられたことが紹介されました。

6. 第7回日本都市社会学会若手奨励賞選考委員会報告および授与式

後藤範章学会賞選考委員長より選考過程および結果、受賞作品と受賞理由に関する報告が行われました。受賞者と受賞作品は以下の3件です。

〔著書の部〕 武岡暢『生き延びる都市——新宿歌舞伎町の社会学』（新曜社、2017年）

〔論文の部〕 仙波希望「『平和都市』の『原爆スラム』——戦後広島復興期における相生通りの生成と消滅に着目して」（『日本都市社会学会年報』第34号、2016年所収）

金南咲季「『多文化共生』言説をめぐるポリティクス——多文化混交地域におけるマイノリティアクター間の接触と変容に着目して」（『日本都市社会学会年報』第35号、2017年所収）

7. 議事

（1）役員選出規程の改正について

玉野和志会長より、できる限り多くの大会参加会員の投票を公正かつ有効に結果へ反映させるために、役員選挙について投開票の期間・方法を変更する規程改正が提案されました。審議の結果、一部文言の変更とともに改正案は承認されました。

（2）2017 年度決算および監査報告

小山雄一郎事務局担当理事から 2017 年度決算についての報告、次いで室井研二監事から監査報告があり、承認されました。

（3）事務局業務の委託について

玉野和志会長より、2年ごとの事務局移転を今後も安定的に継続させるためには業務負担の軽減化が必要であるという理由から、事務局業務の外部委託をすること、また、学会の単年度収支状況を踏まえ、まずはニューズレターの編集・発行・送付（年

3回) および定期購読先等への『年報』の販売のみを委託することが提案されました。加えて、学会の収支状況について小山雄一郎事務局担当理事より補足説明がなされました。審議の結果、この委託案は承認されました。

(4) 2017年度予算案について

小山雄一郎事務局担当理事から、事務局業務の委託費も踏まえた2018年度予算案についての説明があり、承認されました。

(5) 次年度大会について

玉野和志会長より、2019年度の大会(第37回大会)を2019年9月第1週または第2週の平日に、東洋大学白山キャンパスで開催する旨の報告があり、承認されました。また、大会開催校を代表して東洋大学の文貞實会員より挨拶がありました。

8. 閉会の辞(浅川達人 常任理事)

2017年度決算報告および2018年度予算

2017年度 日本都市社会学会 決算の監査報告

日本都市社会学会

2017年度 決算報告(2017年8月1日～2018年7月31日)

収 入				支 出			
項目	予算	決算	備考	項目	予算	決算	備考
入会金	30,000	26,000	13名	消耗品費	40,000	1,826	文房具等
学会費	1,205,000	1,689,900	18年度 一般:132名、学生:27名	通信費	200,000	187,440	ニュース・年報郵送費等
			17年度 一般:72名、学生:13名	ニュース印刷費	100,000	15,634	第108号(300部)・109号(300部)
			16年度 一般:19名、学生:4名	年報印刷費	500,000	449,280	第35号(400部)
			15年度 一般:4名、学生:3名	大会開催費	100,000	100,000	第36回大会(名古屋学院大学)
			14年度 一般:2名、学生:2名	役員・委員会費	350,000	58,312	役員・委員旅費補助
13年度 学生:2名	事務局費	300,000	152,250	事務局員手当、アルバイト代、HP管理費等			
広告収入	40,000	0	年報掲載広告	学会賞費	20,000	19,472	賞状、記念品等
雑収入	20,000	47,534	複写権使用料等	企画委員会費	160,000	0	非会員旅費・非会員謝金
年報販売	100,000	100,700	1,900円:33冊、2,000円:19冊	編集委員会事務局費	70,000	41,572	編集関係通信費、英文校閲費等
編集委員会事務局費残金	126,866	126,866	2016年度分	国際交流費	100,000	0	海外出張費・翻訳費等
				社会学系コンソーシアム年会費	10,000	10,000	
繰越金	4,429,487	4,429,487		将来構想基金	1,000,000	0	
				予備費	3,001,353	0	
計	5,951,353	6,420,487			5,951,353	1,035,786	

次年度繰越金 5,384,701

監査の結果、関係書類並びに会計処理は適正であり、2017年度決算に相違がないことを認めます。

2018年8月15日

日本都市社会学会

監事

空井研二 

2018年8月23日

監事

有末賢 

日本都市社会学会

2018年度 予算案(2018年8月1日～2019年7月31日)

収 入			支 出		
項目	予算	備考	項目	予算	備考
入会金	30,000	15名	消耗品費	40,000	文房具等
学会費	1,570,000	一般220名分	通信費	200,000	ニュース・年報郵送費等
		学生35名分	事務局業務委託費①	176,893	ニュース110号編集・印刷・発送作業等
広告収入	40,000	年報掲載広告	年報印刷費	500,000	第36号(400部)
雑収入	20,000	複写権使用料等	大会開催費	100,000	第37回大会
年報販売	60,000	販売委託手数料支払のため従来収入の6割	役員・委員会費	150,000	役員・委員旅費補助
			事務局業務委託費②	350,000	年報販売、ニュース(年間3回)編集・発送等
			事務局費	100,000	事務局員手当、アルバイト代、HP管理費等
			学会賞費	20,000	賞状等
			企画委員会費	150,000	非会員旅費・非会員謝金
			編集委員会事務局費	70,000	編集関係通信費、英文校閲費等
			国際交流費	100,000	海外出張費・翻訳費等
			社会学系コンソーシアム年会費	10,000	
			会員名簿印刷費	50,000	
			将来構想基金	1,000,000	
繰越金	5,384,701		予備費	4,087,808	
計	7,104,701			7,104,701	

第7回日本都市社会学会若手奨励賞受賞作品の紹介と選考理由

2018年度学会賞選考委員会（以下、委員会）は、若手奨励賞内規の定めるところにより、第7回日本都市社会学会若手奨励賞の選考を行いました。以下、選考経過、選考結果、選考理由について報告致します。

1. 選考経過

委員会では、若手奨励賞内規第3条（受賞対象）及び第6条（選考の方法）で定める、(1)著書の部：会員の自薦・他薦、推薦委員による推薦、(2)論文の部：『日本都市社会学会年報』掲載の単著論文、会員の自薦・他薦、推薦委員から推薦があった『年報』掲載論文以外の単著論文で構成された著作一覧をもとに、2016年1月から2017年12月末までに公開された著書4件・論文8件を審査の対象とした。

第1次審査で絞り込んだ5件の候補作品を選考委員全員が目を通して、評点を与えコメントを加えた審査票を提出し、それを集約した資料を基にして長い時間をかけて慎重に審議した結果、今回は次の3件を受賞作とすることに決定した。

2. 選考結果（受賞作）

【著書の部】

- ・武岡暢著『生き延びる都市——新宿歌舞伎町の社会学』新曜社、2017年2月

【論文の部】

- ・仙波希望著「『平和都市』の『原爆スラム』——戦後広島復興期における相生通りの生成と消滅に着目して」『日本都市社会学会年報』第34号、2016年9月
- ・金南咲季著「『多文化共生』言説をめぐるポリティクス——多文化混交地域におけるマイノリティアクター間の接触と変容に着目して」『日本都市社会学会年報』第35号、2017年9月

3. 選考理由

【著書の部】

武岡の著作は、日本を代表する歓楽街である歌舞伎町を「地域社会」として位置づけ、歌舞伎町が安定的に存続し続ける構造とメカニズムを究明した意欲作である。武岡はまず、都市社会学・地域社会学における地域コミュニティ論（＜地域＝住民（居住）＝コミュニティ＞パースペクティブ）を批判的に検討し、空間性（場としての空間）、移動・流動性（出入りする人々）、活動性（諸活動）に焦点化した新たな「地域社会」の概念枠組みを提示して、分析の基軸に据える。その上で、「地域社会」歌舞伎町がなぜ安定的に存続可能であるのかという問いを、歌舞伎町における「（必ずしも共同的とは言えない）諸活動の再生産」と読み替え、活動領域を1)地域と雑居ビルの空間（不動産業界の活動領域）、2)雑居ビル内の部屋や店舗の空間（風俗産業のそれ）、3)ストリートの空間（客引きやスカウト、民間パトロールのそれ）に三大別して、それぞれについて主に2000年以降のフィールド調査に基づいて丹念に記述・分析する。そして、再生産メカニズムを成り立たせる鍵を握るのが、「整序されずに流動する細分性の集積（不透明性）」を背景とする「媒介＝分離（媒介者が仲立ちすることで二者の分離関係が安定する）作用」であると明快に結論づける。10人の選考委員がこぞって満点に近い高い評価を与えた力作であり、都市社会学研究に寄与するところ大であることから、学会賞の授与を決定した。

【論文の部】

仙波の論文は、広島の「平和都市」化プロセスの中で「原爆スラム」という呼称が与えられた相生通りを、60年代以降の実態調査や行政資料、新聞等ローカルメディアの資料、インタビュー資料などを用いて検証し、「『スラム』という名づけのプロセスが孕む力学」について考察した意欲的な論文である。仙波は、相生通りが、「（唯一の）原爆スラム」として焦点化／シンボル操作され、「平和都市」広島の復興のために再開発され、「除去／消滅」に至る過程を詳細に跡づけている。「原爆スラム」という言説の生成過程を広島の都市政策との関連で考察して、都市問題の争点化と空間的焦点化という都市に埋め込まれた権力作用を解き明かしている。また、本研究は、名づけを起点とする一連の場所のプロセスを都市における空間的焦点化のダイナミズムに位置づけることで、都市空間理論へつながる可能性も期待できる。他方で、著者が「都市社会学的意義」を論ずる際に言及している、名づけとそれを下支えする社会調査との協働が社会空間的変動を引き起こしたとする認識に関しては、十分に論証されているとは言いがたい。また、文献から引用した統計データの転記ミスと思われる箇所があると、複数の委員から指摘があったことも付記しておく。

金南の論文は、「『多文化共生』言説の生成と使用をめぐる実態」を多様なマイノリティアクター間の接触と変容のプロセスを通して明らかにすると共に、同言説が「社会変革を促す可能性」を有していることを示した意欲的な論文である。金南は、

「多文化共生」言説をめぐるポリティクスを、3つのマイノリティグループが混在する被差別部落にあたるX地区のケーススタディによって明らかにしている。人権運動団体、コリア系外国人学校、モスクの三者が接触し交流を深める過程で、「多文化共生」による隠ぺい性を乗り越え、「統治」される受け身の存在ではなく、地域のイメージを変え、外部社会から必要な資源を獲得する「行為主体」となりうることを示唆する。そして、「多文化共生」言説が「マイノリティ当事者らによって創出され、地域の再編やマジョリティ社会に変革を促していくツールとして使用される側面」にも踏み込んでいる。他方で、3つのアクター内/間の意見の相違や対立や調整の過程、マジョリティとのせめぎ合いについて言及がなされていないこと、変容のプロセスの分析がやや表面的になってしまっていることなどから、「物足りなさ」を指摘する意見が複数の委員からなされたことを付記しておく。

論文賞の2作品に関しては、いずれについても問題点の指摘がなされたが、将来に向けた期待が込められており、この2作品も内規第1条の「将来性に富み、奨励に値する、優れた研究業績」にあたることから、学会賞の授与を決定した。

4. 2017・2018 年度学会賞選考委員・推薦委員

[学会賞選考委員] 新田目夏実・稲月正・後藤範章・近藤敏夫・中西典子・二階堂裕子・松菌祐子・水上徹男・山本かほり・渡邊登

[推薦委員] (北海道・東北地区) 飯田俊郎・永井彰、(関東地区) 有末賢・大倉健宏・田中研之輔・新原道信・野澤真司・和田清美、(中部・関西地区) 赤枝尚樹・鯉坂学・加藤泰子・早川洋行・森久聡、(中国・四国・九州地区) 加来和典・高野和良・横田尚俊

(学会賞選考委員会前委員長 後藤範章)

理事会報告

(1) 2017-2018 年度第4回理事会報告

2017-2018 年度第4回理事会は、8月31日(金)に名古屋学院大学にて開催され、各種委員会報告の後、主に第36回大会の総会での報告事項と審議事項について検討されました。特に事務局業務の外部委託の件については、委託内容とその予算案に関する審議がなされ、総会での提案内容が確認されました。詳しくは「総会記録」の項をご参照ください。

(2) 2018-2019 年度第1回理事会報告

2018-2019 年度第1回理事会は、10月13日(土)に明治学院大学にて開催されました。各種委員会報告の後、主に①学会賞選考委員および推薦委員の選出について、②役員選出規程の改正を反映させた役員選挙の具体的な方法について、③会員名簿の発行について、④将来構想基金の用途について、それぞれ審議がなされました。

(事務局担当理事 小山雄一郎)

企画委員会報告

9月1日～2日にかけての大会時に企画委員会を開催し、大会シンポジウムおよびラウンドテーブルなどについての総括と反省会を行いました。その後、10月13日に企画委員会を開催し、来年度の大会企画の方針について協議しました。次回の大会では、シンポジウムとして人口減少が進む時代における都市の災害への向き合い方に関する内容を準備しております。典型的な都市災害であった阪神・淡路大震災から2020年1月で25年を迎えることとなります。次回の大会は、その少し前に東京の都心部で開催されますので、大都市を焦点に据えた議論が展開できればと思っております。それから大会の1日目と2日目の昼食時の時間帯を活用して、それぞれラウンドテーブルを実施する予定でおります。内容的には、初日が質的調査に焦点を据えた企画、2日目が量的調査に焦点を据えた企画です。食事をとりながらざっくばらんに意見交換が出来るよさを活かして、失敗談を含めた本音が引き出せる実践知の交換の場になればと願っております。是非若手研究者には積極的に参加していただくようお願いいたします。そのほか、テーマ・セッションないしはテーマ報告部会として、今年のシンポジウムの一部の議論を継承発展させた企画ができないか、部会の持ち方も含めて現在検討中です。今後、これらの企画に関しては順次具体案を作成していく予定です。なお、詳しい検討状況は、次回学会ニュースでお知らせいたします。

(企画委員会委員長 浦野正樹)

編集委員会報告

年報 37 号(2019 年)自由投稿論文・研究ノートの募集について

編集委員会では、『日本都市社会学会年報』37号(2019年9月発行予定)に掲載する「自由投稿論文」、「研究ノート」および「書評リプライ」を募集します。投稿を希望される会員の方は、『年報』36号(2018年9月発行)に掲載されている「投稿規定」、「執筆要綱」、「編集規定」をご覧のうえ、審査用原稿(3部)を2018年11月30日(消印有効)までに、下記編集委員会事務局宛、余裕をもって郵送してください。会員のみなさんによる奮っての投稿をお待ちしています。なお、投稿資格のないもの、投稿期限の過ぎたものは一切受け付けられませんので、くれぐれもご注意ください。

〒108-8636 東京都港区白金台1-2-37 明治学院大学社会学部

浅川達人研究室内 日本都市社会学会編集委員会事務局

Email: asakawa@soc.meijigakuin.ac.jp Tel: 03-5421-5356

(編集委員会委員長 浅川達人)

国際交流委員会報告

名古屋学院大学で開催された今年度の大会には、韓国地域社会学会から6名の方が参加してくださいました。大会初日午後の「日韓ジョイントセッション—都市の『再生』と文化」では、韓国側からはチャン・ヒョンジュン氏、リ・ソンチュル氏(いずれも昌原大学校)に、釜山市と昌原市の事例をもとに韓国での都市再生の動きをご報告いただきました。本学会からは金善美会員(同志社大学)が東京都墨田区を事例とした東京下町の変容と文化による都市再生について報告し、松本康会員(立教大学)のコメントもふまえながら活発な議論が展開されました。また、同日午前で開催された日韓合同の「自由報告部会Ⅱ」では韓国地域社会学会から2本(3名)、本学会から1本の報告がありました。いずれも韓国の都市・地域の社会現象をあつかった報告で、質疑応答も含め、こちらでも活発な議論が行われました。韓国地域社会学会のみなさんには懇親会にもご参加いただき、お互いの親交を深めることができました。

来年度は、本学会から韓国地域社会学会の春大会へ会員を派遣する番です。大会の開催時期・場所等は、12月1日に釜山大学で開催される秋大会で決定されます。詳細につきましては、連絡があり次第、学会Webサイトに掲載いたします。あわせて、派遣する会員の人選も進めて参りますのでご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。また、順調に進んできた研究交流を進めるためにも、この春大会には、日本側からの多くの参加者が期待されるところです。参加ご希望の方、韓国地域社会学会大会での自由報告をご希望の方は、稲月(inazuki@kitakyu-u.ac.jp)までご連絡ください。先方のプログラム作成上の都合もあると思いますので、早めに調整を進めたいと考えております。

来年度のISA/RC21コンファレンスは、2019年9月18-21日、インド・デリーで開催の予定です。詳細は、以下のURLでご確認ください。

<http://www.rc21.org/en/save-the-date-rc21-delhi-conference-18-21-september-2019/>

(国際交流委員会委員長 稲月正)

社会学系コンソーシアム報告

2018年7月にトロントで開催された第19回世界社会学会(ISA)大会に合わせて、「JCSS Newsletter」特別号(英文)が発行され、また日本社会学会事務局を通じてISA事務局に送付されました。社会学系コンソーシアムのWebサイトのメインメニューから「ニューズレター」に入り、「ISAトロント大会特集号」を開けてご覧下さい。日本都市社会学会の活動紹介は、日本社会学会に続いて2番目に(7頁左段の下~9頁右段の中頃にかけて)掲載されております。

2019年1月下旬に、社会学系コンソーシアムの第11回シンポジウムが開催される予定です。詳細については、近々Webサイトで案内されますので、ご確認下さい。

(社会学系コンソーシアム担当理事 後藤範章)

第11回日本都市社会学会賞（磯村記念賞）候補の文献調査および推薦に関するお願い

「日本都市社会学会賞（磯村記念賞）内規」にもとづき、文献調査を行います。あわせて自薦・他薦の応募を受け付けます。多くの方々からの応募をお待ちしています。

受賞資格者および対象：原則として、日本都市社会学会個人会員の刊行された著書ですが、編著・共著も対象にすることができます（学会賞内規3）。

対象著書：今回対象となるのは、2017年1月1日～2018年12月末日の2年間に刊行された、本学会会員の研究業績です（内規6）。

選考基準：次の1つ以上の要件に該当する研究業績を受賞の対象として選考します（内規7）。

- (1) 都市社会学に関する独創的な研究であること。
- (2) わが国都市社会学研究において画期的な意義を有するものであること。
- (3) 都市社会学研究の新しい分野において、とくに優秀な業績と認められるものであること。
- (4) 永年にわたる蓄積の成果が、わが国都市社会学研究に大きな貢献をもたらしているものであること。
- (5) 国際的に高く評価されているものであること。
- (6) その他、都市社会学研究の進歩発展のため意義があると認められるものであること。

文献調査：上記の基準を満たす著書を発表した会員は、同封の調査用紙に所定事項を記入の上、2019年1月末日までに学会事務局までお送り下さい。この情報は、選考対象の母集団を構成するものですので、条件を満たすすべての研究業績についてご記入下さい。

自薦・他薦：上記の基準を満たす著書のうち、同賞にふさわしい「都市社会学に関する学術の進歩発展に貢献したと認められる研究業績」（内規1）をご推薦下さい。会員であれば、だれでも推薦者となることができます。自薦も歓迎します。同封の調査用紙の自薦・他薦欄に所定事項をご記入の上、2019年1月末日までに学会事務局までお送り下さい。

宛先・問い合わせ先：学会事務局の住所は、本ニュース1頁目にあります。予算の関係上、送料は自己負担でお願いいたします。また、この件についてのお問い合わせは、学会事務局まで e-mail でお願いいたします。選考対象のリスト作成は、会員自身による文献調査報告や自薦がまずは基本となります。該当される方は、ぜひとも積極的に対応下さい。なお、学会賞用の調査用紙・自薦他薦用紙は学会 WEB サイトからダウンロードできますので、ご活用ください。

その他：第11回都市社会学会賞の選考結果については、2019年度の学会大会時に発表します。また、第8回若手奨励賞（著書の部と論文の部）については、2018年1月1日～2019年12月末日の2年間に発表された著書・論文が対象となり、2020年度の学会大会時に結果を発表します。

（事務局担当理事 小山雄一郎）

会員の皆様へのお知らせ

1. 名簿作成のための登録情報ご提供のお願い

先日会員の皆様にお送りした「名簿作成のための登録情報ご提供のお願い」について、あらためて周知させていただきます。

日本都市社会学会では4年に1回、会員名簿を作成・発行することになっており、2019年春に改訂版の会員名簿を発行する予定です。つきましては、名簿作成のための登録情報を下記(1)～(3)のいずれかの方法で、2018年12月31日までにお知らせ下さいますようお願いいたします。なお、学会事務局のホームページ、メールアドレス、FAX番号、住所等につきましては本ニュースレターの冒頭部分をご参照ください。

(1) メール送付（この方法でお送りいただくと大変ありがたく存じます）

学会ホームページから「名簿作成のための登録情報【調査票】」（エクセル・ファイル）をダウンロードし、必要事項を入力の上、メールに添付し、学会事務局までお送り下さい。

※エクセルへの入力が難しい場合は、メールに必要事項を直接記入し、学会事務局までお送りいただくという方法でも構いません。

(2) FAX 送付

先日お送りした「名簿作成のための登録情報【調査票】」（プリントアウト版）に記入の上、学会事務局 FAX までお送り下さい。

※FAX は共同事務室内に設置されているため、宛名を正確にお書き下さい。

(3) 郵送

先日お送りした「名簿作成のための登録情報【調査票】」（プリントアウト版）に記入の上、学会事務局までお送り下さい。
なお、郵送の際の切手代は各自でご負担下さいますようお願い致します。

本学会では、会員の皆様へ配信するニュースレターについて、今後はメールを通じた PDF ファイルの配信へと形式を移行する予定です。こうした事情もお含み置きいただき、メールアドレスは必ず明記していただきますよう切にお願いいたします。

なお、登録情報をお知らせいただけなかった会員の方につきましては、会員名簿に氏名のみを記載させていただきますので、その旨ご承知おき下さい。

ご多忙とは存じますが、ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

2. 会費納入のお願い

第 36 回大会に参加されず 2018 年度の年会費を納入されていない会員の方、および過年度の年会費の納入がすすんでいない会員の方は、先日「名簿作成のための登録情報ご提供のお願い」（および【調査票】）と同封してお送りした振込用紙にてお早めに納入くださいますよう、お願い申し上げます。極力、全額の納入をお願いいたしますが、単年度分の振込につきましてもお受けいたしますので、是非とも納入くださいますよう、重ねてお願い申し上げます。

本学会が採用しておりますゆうちょ銀行は、全国の金融機関（一部を除く）と相互に振込ができるようになっております。他の金融機関から本学会の口座に振り込む場合は、以下の店名・預金種類・口座番号・受取人名をご指定ください。

銀行名.....ゆうちょ銀行	預金種類.....当座
金融機関コード.....9900	口座番号.....0703976
店番.....019	受取人名.....ニホントシジャカイガツカイ
店名(カナ).....〇一九(ゼロイチキューウ店)	

3. 第 37 回大会について

第 37 回大会は、2019 年 9 月第 1 週または第 2 週の平日に、東洋大学白山キャンパスにて開催する予定です。具体的な日程を含めた詳細につきましては、次号の学会ニュース、および学会 HP にてお知らせいたします。

会員異動

新入会員

■2018 年 8 月 31 日 理事会承認

<関東地区>

青木淳弘（東京大学大学院）

<中部・関西地区>

玉川貴子（名古屋学院大学）

松村 淳（立命館大学）

退 会

■2018 年 8 月 31 日 理事会承認

<関東地区>

伊藤明子（株 KADOKAWA 角川書店 BC）

川野刃義昌（港区役所）

学会事務局より

- ◆おかげさまで、第36回大会を無事開催・終了することができました。開催校の早川洋行会員をはじめ関係者の皆様に、事務局からあつく御礼申し上げます。
- ◆第36回大会に参加された会員の皆様には「出版・刊行された著書等に関する調査（文献調査用紙）」「第11回日本都市社会学賞（磯村記念賞）受賞対象候補の推薦について（推薦用紙）」を同封いたしました。なお、文献調査用紙と推薦用紙は1枚の紙に相互両面印刷されております。
- ◆第36回大会に参加されなかった会員の皆様で、2017年度までの会費納入者の方には『日本都市社会学学会年報36号』と「出版・刊行された著書等に関する調査（文献調査用紙）」「第11回日本都市社会学賞（磯村記念賞）受賞対象候補の推薦について（推薦用紙）」を同封いたしました。なお、2018年度の年会費を未納の方は、先日前お送りしました「振込用紙」にてお早めにご納入くださいますよう、よろしく願いいたします。
- ◆第36回大会に参加されなかった会員の皆様で、2017年度までの会費に未納分がある方には、「出版・刊行された著書等に関する調査（文献調査用紙）」「第11回日本都市社会学賞（磯村記念賞）受賞対象候補の推薦について（推薦用紙）」を同封し、『日本都市社会学学会年報36号』は同封しておりません。未納分をお振込いただき次第、お支払いいただいた年度の翌年発行の年報をお送りさせていただきますので、先日前お送りしました「振込用紙」にてお早めにご納入くださいますよう、よろしく願いいたします。
- ◆重ねてのお願いとなり恐縮ですが、「名簿作成のための登録情報」について、2018年12月31日までに必ずご回答くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

（事務局担当理事 小山雄一郎）